



■趣旨

○しあわせ信州創造プラン2.0（計画期間：H30～H34）や長野県産業人材育成プラン（計画期間：H28～H32）に基づく技術専門校の訓練内容や訓練科の見直しの検討

■目指す姿

- ・若者や離転職者に対して、技術・技能や知識等の習得を通じて生きる力を強化し、自分磨きをサポートする。
- ・県民がライフステージに応じて働くための学び直しや学び足しの場を提供する。

■基本的な方向性

- 民間の産業人材育成機関と役割分担しつつ、連携・協力を強化
- 他の県立産業人材育成機関や県立高校の改革と連動して改革を継続



■具体的な取組

1 時代や産業界が求める人材の育成

- 若者に対する基礎的技能・技術習得
 - ・起業家、事業承継精神の涵養（経営者マネジメント講座）等
- 在職者に対するスキルアップの充実
 - ・AI・IoTの基礎講座等の実施
- 離退職者（女性・高齢者等）に対するリカレント教育の検討
 - ・子育て期の女性のキャリアチェンジ支援
- 産業構造等の変化、新産業への対応を踏まえた訓練科の検討
 - ・フォレストバレー形成を見据えた木造建築、木工系訓練科の改編

2 企業、学校、市町村との連携強化

- 校運営協議会の設置
 - ・校の運営に係る外部評価の実施
- 校を応援する振興会（地元企業、経済団体等で構成）の設置検討
 - ・デュアルシステム、インターンシップの実施
- 大学、高専、工科短大、専門学校との交流
 - ・AI・IoTの基礎講座など大学教授等を講師に活用
 - ・大学生等の技専校での機械加工実習を受入
- 市町村や高校（教育委員会）との連携
 - ・市町村とのスキルアップ講座の共同企画

3 効果的・効率的な運営体制の構築

- 新たに導入する校ごとの評価システムを活用し、訓練カリキュラムの見直しや訓練科の改編を検討
 - ・校運営協議会や地域産業界等での議論（カリキュラムの見直し等）
 - ・職業能力開発審議会での調査・審議（校のあり方等）
- 事務処理等訓練以外の機能合理化、集約化
- 施設の有効活用（耐震化含む）
- 県立の他の産業人材育成機関等との連携強化
 - ・フォレストバレー形成の中での木曾青峰高校、林業大学校等と上松技専との連携強化

4 イメージアップ戦略

- 若者や女性等への訴求力向上
 - （例）愛称、ロゴマークの導入、作業服の刷新、SNS等の活用、女性の希望を踏まえた新たな訓練内容（デザイン系訓練科の新設等）の検討
- 社会貢献活動の拡充
- 幼、小、中、高校生（保護者含む。）への訴求力向上

■現状と課題

1 低い定員充足率と高い就職率

- 定員充足率（普通課程）
 - H23 74.6% → H30 61.5%
- 就職率（普通課程）
 - H23 85.8% → H29 96.3%
- ※有効求人倍率の推移
 - H23 0.69倍 → H30 1.69倍

2 ニーズの高い在職者訓練

- 在職者訓練の受講者数
 - H28 2,024人 → H29 2,134人

3 低い高校生の認知度

- 普通課程の主な対象者である高校生の認知度が低い
 - 「技専校を知らない」と回答した高校生の割合 H22 74.4% → H27 85.4%

4 施設の老朽化と効果的・効率的な運営

- 築40年前後の施設の耐震工事等が必要（長野、岡谷、飯田）
- 複数校で実施している訓練科の統合再編や施設の有効活用（H28 包括外部監査の意見）

■機能強化の方向性の主な視点

1 技能者育成に対するニーズが強いこと

- 企業における若年技能者の不足感が強い
 - 48.1%が不足（H27 人材育成ニーズ調査 296/616社）
 - ・技能者の強化・増員に対するニーズが強い
 - 85.7%が強化・増員したい（H29 県工業技術動向調査 167/196社）
- 企業が採用時重視する項目
 - ・会社や仕事に対する熱意や意欲 49.2%（773/1,572社）
 - ・ビジネスマナー等 35.7%（561/1,572社）
 - ・コミュニケーション能力 35.4%（556/1,572社）（H27 人材育成ニーズ調査）

2 企業、学校、市町村との連携支援が必要であること

- ・長野高専や工科短大で効果を上げている企業等の後援組織の設置検討（インターンシップやPR活動等）
- ・校運営協議会の設置による外部評価の実施と訓練内容に地元産業界の声を反映するシステムづくりの検討

3 効果的・効率的な運営が求められること

- 県内高校生の減少が見込まれる
 - ・県内中学卒業生数（県教委調）
 - H27 卒 20,985人 → H42 卒見込 15,649人
 - ・全国の技専校施設数（厚労省調）
 - H7 248校（うち分校9校）→H28 162校（うち分校12校）
 - ・全国の技術専門校（普通課程）在校生数の推移（厚労省調）
 - H14 14,131人 → H28 9,436人

4 イメージアップ戦略が必要であること

- 若者（保護者を含む。）への訴求力の高い取組の展開
 - ・愛称及びロゴマークの導入、作業服の刷新、SNSの活用
 - ・女性専科（又は優先）の施設内訓練科の検討

技術専門校運営協議会設置要綱

(目的)

第1条 技術専門校の効果的・効率的な運営及び地域との連携を図るため、技術専門校運営協議会（以下「協議会」という。）を各技術専門校に設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) 技術専門校による自己評価結果に基づく改善策等に関すること。
- (2) 地域での学びの場としての校のあり方に関すること。
- (3) その他技術専門校の運営に関すること。

(組織)

第3条 協議会の構成員は次に掲げる団体等から選出された者及び技術専門校の長（以下「校長」という。）をもって充てる。ただし、必要に応じてその他の者を加えることができる。

- (1) 市町村（所在地の市町村は必須）
 - (2) 経済団体（経営者協会、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等）
 - (3) 公共職業安定所
 - (4) 地域振興局商工観光課
 - (5) 地区の高等学校（進路指導担当者等）
- 2 協議会に会長を置き、会長は校長をもって充てる。
- 3 会長は、協議会の会務を総理する。

(運営)

第4条 協議会は、校長が召集する。

- 2 協議会の進行は、会長が務める。
- 3 会長は必要に応じて、構成員以外の者の出席を要請し、意見を求めることができる。

(公表)

第5条 技術専門校は、協議会の協議内容について、技術専門校のホームページへの掲載等適切な方法により公表する。

(人材育成課への報告)

第6条 校長は、協議会の協議内容を人材育成課長に報告する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、技術専門校が行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、その他運営に関係する事項については校長が定める。

(附則)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

技術専門校自己評価実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、技術専門校運営協議会（以下「協議会」という。）において、技術専門校の効果的・効率的な運営の検討に資する参考資料とする自己評価について必要な事項を定める。

(評価方法)

第2条 自己評価は、訓練科ごとに評価シート（様式1）により、次に掲げる（1）から（6）までの指標による評価項目ごとに評価し、各評価項目の評価基準による結果に基づき総合評価を行うものとする。なお、（7）及び（8）は参考指標とする。

- （1）応募倍率
- （2）定員充足率
- （3）中途退校率
- （4）技能照査合格率
- （5）就職率
- （6）求人倍率
- （7）在校生の満足度
- （8）定着率

2 第1項の（7）については、「在校生アンケート」（様式2）により評価するものとする。

3 第1項の（8）については、修了後、訓練科に関連した企業等に就職した者の3年後の定着率について評価するものとする。

(公表)

第3条 自己評価の結果については、技術専門校のホームページへの掲載等適切な方法により公表する。

(人材育成課への報告)

第4条 校長は、自己評価の結果を人材育成課長に報告する。

(庶務)

第5条 自己評価の庶務は、技術専門校が行う。

(附則)

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

自己評価シート

長野県〇〇技術専門学校〇〇科

評価区分	評価項目	評価項目の説明 【算出方法】	評価基準	評価	区分 評価	コメント
①応募 ・入校	応募倍率	・定員に対する応募者の倍率 【応募者数／定員】 (注) ・複数回受験した受験生については、重複して数える。 ・第2志望がある場合は、第2志望は考慮しない。	◎:1倍超 ○:0.8倍以上 △:0.5倍以上 ×:0.5倍未満			
	定員充足率	・定員に対する入校者の割合 【入校者数／定員×100】	◎:100% ○:80%以上 △:50%以上 ×:50%未満			
②訓練	中途退校率	・訓練期間中に退校した者の割合 【{(中途退校者数-就職による中途退校者数)／ (入校者数又は在校生数-就職による中途退校者数)}×100】 (注) ・就職による中途退校者数を加味する。 ・2年制の訓練科については、2年次当初の在校生数とする。	◎:10%未満 ○:20%未満 △:30%未満 ×:30%以上			
	技能照査合格率	・技能照査の合格率 【合格者数／受検者数×100】	◎:90%以上 ○:80%以上 △:70%以上 ×:70%未満			
③就職	就職率	・就職者数の割合 【{(就職者数+就職中退校者数)／(修了者数-進 学者数+就職中退校者数)}×100】 (注) ・就職による中退者含む。	◎:90%以上 ○:80%以上 △:70%以上 ×:70%未満			
	求人倍率	・求人倍率 【企業の訓練科への求人数／定員】	◎:1倍以上 ○:0.8倍以上 △:0.5倍以上 ×:0.5倍未満			
総合評価		・上記の評価項目の評価基準による結果を踏まえ3 段階(A~C)で区分 ・A:良好 ・B:一部改善を要する。 ・C:総合的な見直しを要する。	・「△」と「×」の数で評価 ・①応募・入校②訓練③就職の3区分で 評価 ・各区分の項目の悪い方で評価 ・Aの条件 (条件1)「△」が1つ以下で「×」がない 場合 ・Bの条件 (条件1)A、C以外の場合 ・Cの条件 (条件1)「×」が2つ以上 (条件2)「×」が1つで「△」が1つ以上 (条件3)「△」が3つの場合			

【参考指標】

評価区分	評価項目	評価項目の説明 【算出方法】	評価基準	評価	コメント
訓練	在校生の満足度	・在校生1人1人の満足度指数から平均を算出 ・満足度指数は以下のとおりとする。 (在校生アンケート問3(1)より算出→満足:100、 ほぼ満足:80、どちらでもない:50、やや不満:20、 不満:0) 【1人1人の満足度指数の総和／回答が得られた 調査数】 (注) ・在校生に対してアンケートを実施	◎:90以上 ○:80以上 △:70以上 ×:70未満		
	定着率	・訓練科に関連した企業等に就職した者の3年後の 定着率(訓練科に関連した企業等に転職している 者を含む) 【(3年目において訓練科に関連した企業等に就 業中である者の数／修了時、訓練科に関連した企 業等に就職した修了生数)×100】 (注) ・確認できなかった修了生については分母から除く。	◎:90%以上 ○:80%以上 △:70%以上 ×:70%未満		

(様式2)

調査票

訓練科 _____

1 学年・2 学年 (普通課程)
4 月入校・10 月入校 (短期課程)
(○をしてください)

問 1 技術専門校に入校する以前の状況についてお尋ねします。

(1) あなたが技術専門校に入校する以前の状況について、該当する番号の1つに○を付けてください。

- ①働いていた ②在学していた ③求職活動をしていた
- ④その他 (具体的に: _____)

(2) 「①働いていた」と回答された方にお聞きします。入校以前の雇用形態について、該当する番号の1つに○を付けてください。

- ①正社員 (職員) ②パート・アルバイト ③派遣社員 ④契約社員 ⑤自営業
- ⑥その他 (具体的に: _____)

問 2 あなたが技術専門校に入校した主な理由は何ですか。該当する番号に○を付けてください。

(複数選択可)

- ①就職 (再就職) のために必要な技術・技能・知識を身に付けるため ②資格取得のため
- ③独立・自営をするため ④雇用保険 (失業等給付) が延長されるため
- ⑤他の人に入校を薦められたため ⑥自宅から通えるため
- ⑦諸経費がかからないため ⑧その他 (具体的に: _____)

問 3 あなたが在籍する訓練科の総合的な満足度についてお尋ねします。

(1) あなたは現在在籍中の訓練科に満足していますか。該当する番号の1つに○を付けてください。

- ①満足 ②ほぼ満足 ③どちらともいえない ④やや不満 ⑤不満

(2) 在籍中の訓練科に対し、満足していることとその理由について、記載してください。

[_____]

(3) 在籍中の訓練科に対し、不満に感じていることとその理由について、記載してください。

[_____]

問 4 あなたが在籍する訓練科の訓練期間の長さについてお尋ねします。

(1) 訓練期間の長さについて、どのように感じていますか。該当する番号の1つに○を付けてください。

- ①長い ②適当 ③短い

(2) 訓練期間が長いもしくは短いと回答された方にお聞きします。適当と思われる期間はどのくらいの期間ですか。該当する番号の1つに○を付けてください。

- ①3 か月 ②6 か月 ③1 年 ④2 年 ⑤4 年
- ⑥その他 (具体的に: _____)

問 5 あなたが在籍する訓練科の学科および実技の難易度について、どのように感じていますか。学科および実技ごとに該当する番号の1つに○を付けてください。

- 学科 ①難しい ②やや難しい ③適当 ④やや易しい ⑤易しい
- 実技 ①難しい ②やや難しい ③適当 ④やや易しい ⑤易しい

問 6 あなたはどのような理由で修了後の就職先を選びますか (選びましたか)。該当する番号を2つまで選び○を付けてください。

- ①雇用の安定 ②労働環境 ③賃金
- ④企業の知名度 ⑤自分の能力を活かせる ⑥やりがい
- ⑦地元での就労 ⑧その他 (具体的に: _____)

問 7 あなたは次の (1) ~ (6) の項目について、技術専門校でどの程度重点を置くべきだと思いますか。それぞれの項目について、該当する番号の1つに○を付けてください。

- (1) 技術革新に対応した設備等を使用した最先端の技術・技能・知識
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない
- (2) 就職や自営に有利な資格等の取得につながる技術・技能・知識
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない
- (3) 即戦力となる専門的な技術・技能・知識
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない
- (4) 幅広い基礎的な技術・技能・知識
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない
- (5) 仕事に対する心構えやコミュニケーションスキル等の社会人としての能力
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない
- (6) 一般常識やビジネスマナー等に関する知識
 - ①重点をおくべき ②どちらかという重点をおくべき ③どちらともいえない
 - ④どちらかという重点を置くべきではない ⑤重点を置くべきではない

問 8 技術専門校に対する要望等がございましたら、記載してください。

[_____]

質問は以上です。アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。